

ブランディワイン・ グローバルバリュー 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：BWバリュ株

2022年8月16日から2023年8月15日まで

第 2 期 決算日：2023年8月15日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	13,176円
純資産総額(期末)	16,531百万円
騰落率(当期)	+20.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月16日から2023年8月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,954円
期末	13,176円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+20.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月16日から2023年8月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

上昇要因

- 10月下旬以降、過度なインフレ懸念や利上げ懸念が解消し、グローバル株式市場が上昇したこと
- 為替市場で米ドル高・円安が進行したこと

下落要因

- 期間の初めから10月中旬にかけて、インフレの加速や中央銀行による継続した利上げなどにより、グローバル株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年8月16日から2023年8月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	197円	1.727%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,406円です。
(投信会社)	(105)	(0.924)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(88)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.100)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	4	0.033	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.033)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.050)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送戻金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	219	1.917	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

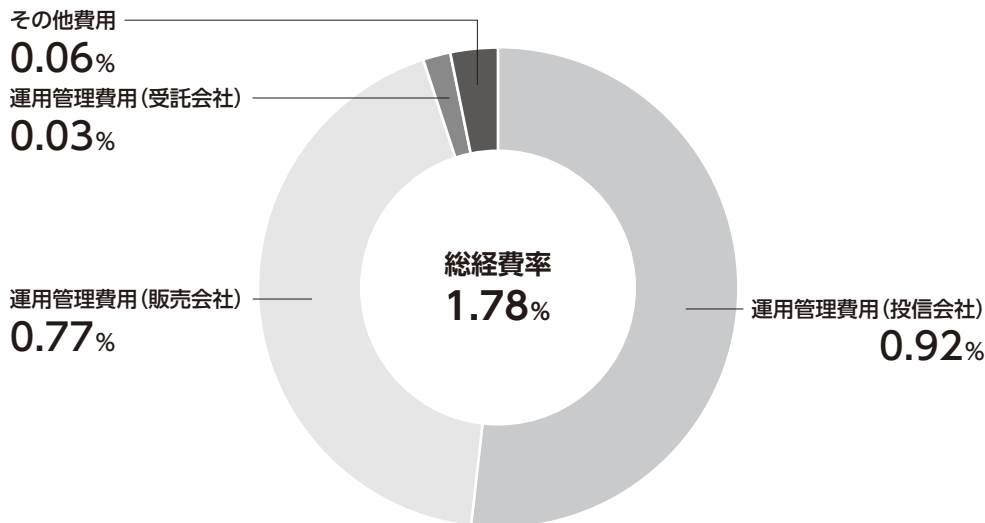
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

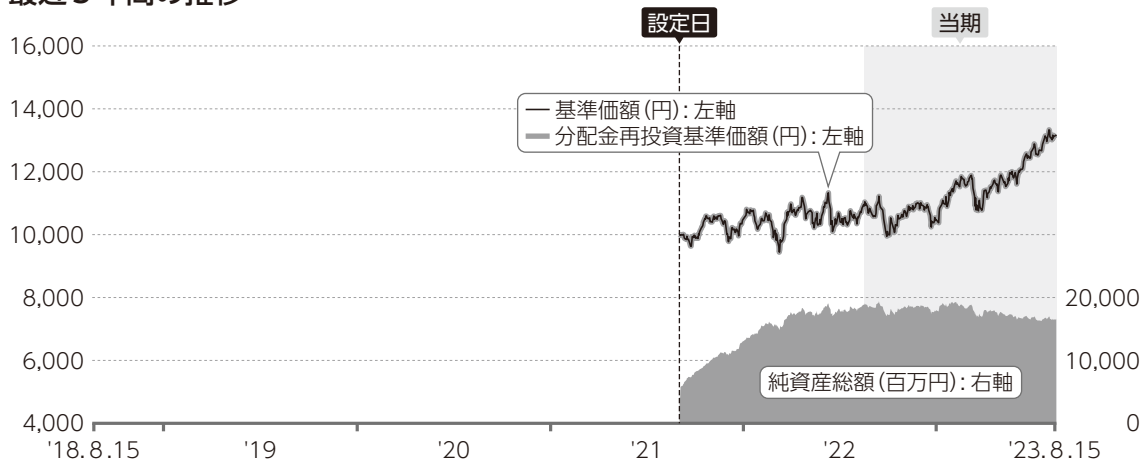
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.78%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年8月15日から2023年8月15日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年8月31日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.8.31 設定日	2022.8.15 決算日	2023.8.15 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,954	13,176
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	9.5	20.3
純資産総額	(百万円)	4,111	18,867	16,531

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年8月16日から2023年8月15日まで)

期間におけるグローバル株式市場は上昇しました。為替市場では、期間を通してみると米ドル高・円安となりました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は上昇しました。

期間の初めから10月中旬にかけては、世界的にCPI(消費者物価指数)上昇率が予想以上に高まり、インフレ懸念が強まりました。米国のFRB(米連邦準備制度理事会)をはじめ、多くの中央銀行の利上げペースの加速懸念が強まり、グローバル株式市場は軟調な展開となりました。

10月下旬以降は、過度のインフレ懸念が解消したことや中国でゼロコロナ政策の緩和などが発表されたことで、グローバル株式市場は底打ちから上昇しました。その後は、インフレ見通しや金融政策への思惑に左右されて調整する局面もあったものの、堅調な企業業績などにも下支えされ、グローバル株式市場は上昇基調が継続しました。

為替市場

米ドル・円相場は期間の初めから10月中旬にかけて、FRBがタカ派(インフレ抑制を重視する立場)色を強めたことで、日米における金融政策の方向性の違いや金利差拡大を背景に米ドル高・円安となりました。

その後、米国の利上げペースの緩和期待が強まったことなどから、米ドル・円相場は反転し、2023年1月中旬にかけて米ドル安・円高が進行しました。1月下旬から期末にかけては、3月や7月に米ドル安となる局面もあったものの、概ね米ドル高・円安基調となりました。

ポートフォリオについて (2022年8月16日から2023年8月15日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ブランディワイン・グローバルバリューストックファンド」を期間を通じて高位に組み入れました。

ブランディワイン・グローバルバリューストックマザーファンド

期間を通じて株式組入比率は高位としました。

国別配分では、割高感のある米国の組入比率を相対的に低めとする一方、割安感の強い欧州などの組入比率を、相対的に高めとしました。また、日本についても相対的に高位の組入れとしました。

業種配分では、バリュエーション(投資価値評価)が割安で、また景気回復、金利上昇による恩恵を享受できると判断し、銀行セクターを高位の組入れとしました。また、一般消費財・サービス、資本財・サービスなども高めの組入比率を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月16日から2023年8月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年8月16日から2023年8月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,175

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド」への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド

運用チームでは、他の市場に比べて割高であった米国市場のバリュエーションは、足元一段と割高な状況になったと考えています。引き続き米国以外の地域に魅力的な投資機会がより多く残っているとみています。

国別配分では、欧州への強気のスタンスを維持する一方、最も割高な市場である米国への控えめなスタンスを継続します。セクター配分では情報技術セクターへの慎重なスタンスを継続します。

当ファンドの運用においては、引き続き、当ポートフォリオの基本である企業の本源的価値を見極めたバリュー投資を徹底しますが、一般的にグロース銘柄と考えられる銘柄についても、バリュエーションが妥当であると考え水準まで株価が大きく下落した質の高い銘柄については投資機会を探ります。

3 お知らせ

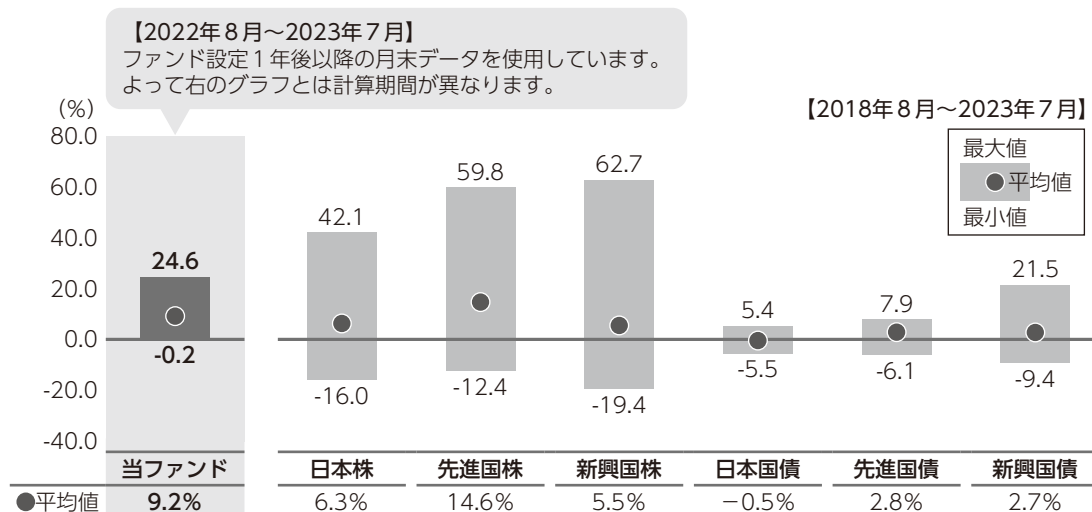
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年8月31日から2031年8月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資します。 ■マクロ分析に基づくトップダウンの国・通貨の投資判断とボトムアップの個別銘柄分析を組み合わせ、割安と判断した企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年8月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

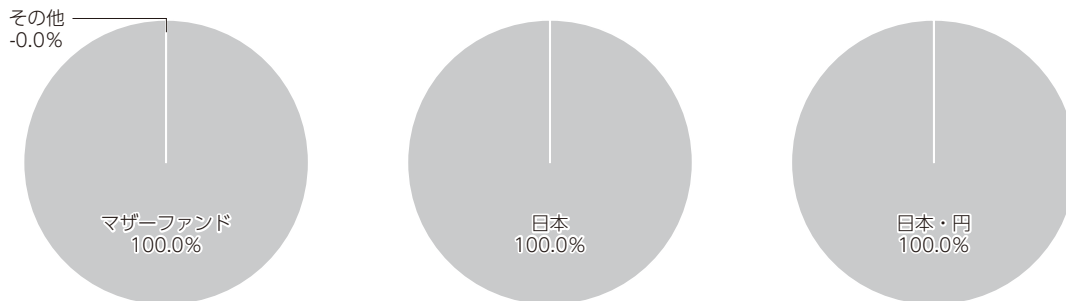
当ファンドの組入資産の内容(2023年8月15日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第2期末 2023年8月15日
純資産総額	(円)	16,531,929,948
受益権総口数	(口)	12,547,416,457
1万口当たり基準価額	(円)	13,176

※当期における、追加設定元本額は4,465,613,489円、
解約元本額は9,142,851,575円です。

組入上位ファンドの概要

ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド(2022年8月16日から2023年8月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	12	(12)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
その他費用	(保管費用)	6	(6)
	(その他)		(0)
合計		21	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

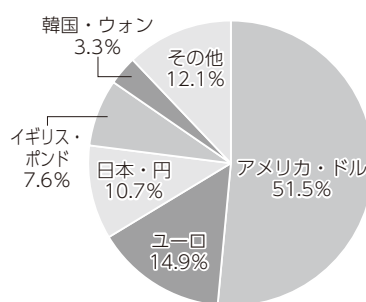
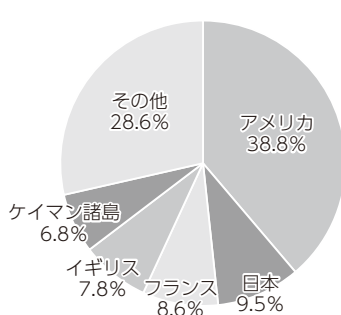
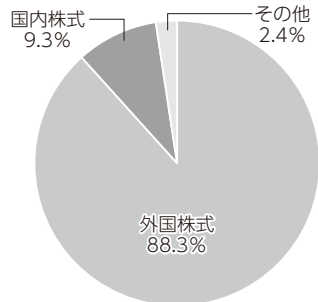
(基準日：2023年8月15日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
2	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	資本財	2.9%
3	BNP PARIBAS	銀行	2.9%
4	GLOBAL PAYMENTS INC	金融サービス	2.5%
5	BANCO SANTANDER SA	銀行	2.4%
6	LG CORP	資本財	2.3%
7	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	2.3%
8	BP PLC	エネルギー	2.2%
9	DELTA AIR LINES INC	運輸	2.2%
10	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	2.0%
	全銘柄数	70銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年8月15日現在です。